

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 セメダイン株式会社
 コード番号 4999 URL <http://www.cemedine.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒井 進
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 猪瀬 一弘
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日 配当支払開始予定日 平成20年12月2日

上場取引所 東

TEL 03-3442-1381

平成20年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	10,794	—	121	—	118	—	△122	—
20年3月期第2四半期	11,237	4.7	375	23.5	378	23.0	221	△36.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△8.21	—
20年3月期第2四半期	14.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	18,754	8,525	8,525	8,525	45.0	568.34
20年3月期	19,248	8,906	8,906	8,906	45.6	590.82

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 8,441百万円 20年3月期 8,777百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,600	△0.7	360	△22.5	340	△28.6	20	△93.1	1.35

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 15,167,000株 20年3月期 15,167,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 314,855株 20年3月期 310,683株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 14,854,863株 20年3月期第2四半期 15,157,425株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

(2)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油・素材価格の高騰による原材料高、さらには米国サブプライムローン問題に端を発した国際的な金融危機を背景に、景気の減速傾向が強まる状況で推移いたしました。

当社グループ関連業界におきましては、原材料・副資材価格の上昇、建築関連業界の不振、工業関連市場の減速等、厳しさの増す状況となっております。

このような環境のもと、当社グループでは提案型営業に努め、環境対策品、高機能品等の新製品開発、ナショナルブランドの強化策などを進めると共に、グループを挙げての原価低減に努めてまいりました。

建築土木関連市場におきましては、中堅ゼネコンを含む倒産件数が増加しており、公共工事や設備投資の減少、住宅投資意欲の低下などにより、一層の厳しい状況となっております。耐候性の高いシーリング材の売上の寄与などがありましたものの、売上高は5,060百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

一般消費者関連市場におきましては、ホビー関連市場向け製品を拡充すると共に、ホームセンター向け各種企画の実施など拡販に努めましたものの、前年下期より不採算品の取り扱いを中止したことなどにより、売上高は2,443百万円(前年同期比7.5%減)となりました。取り扱い中止品の影響を除きますと、前年同期比0.3%の増加となっております。

工業関連市場におきましては、「セメダインスーパーX」シリーズは好調であったものの、世界経済が減速するなか自動車工業等の減速が裾野の諸工業にも影響を及ぼし、国内販売及び海外輸出ともに伸び悩む結果となりました。持分法適用関連会社であるセメダインヘンケル(株)から受託生産していた自動車関連製品を当社が自社生産することの影響もあり、売上高は3,290百万円(前年同期比5.9%減)となりました。受託生産品の影響を除きますと、前年同期比0.7%の減少となっております。

これらの結果、当第2四半期の連結売上高は10,794百万円(前年同期比3.9%減)、営業利益は121百万円(前年同期比67.6%減)、経常利益は118百万円(前年同期比68.7%減)となりましたが、当社の退職金制度の変更による特別損失を計上したこと等により122百万円の四半期純損失(前年同期中間純利益221百万円)となりました。

定性的情報における前年同期増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較し339百万円減少し12,988百万円となりました。これは主に、現金及び預金が347百万円減少したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末と比較し152百万円減少し5,755百万円となりました。これは主に、当社大阪支社移転に伴う跡地売却等により有形固定資産が294百万円減少したこと、投資有価証券が72百万円増加したことによりです。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比較し493百万円減少し18,754百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較し200百万円減少し7,629百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が202百万円減少したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末と比較し87百万円増加し2,599百万円となりました。これは主に、当社退職金制度の変更及び当社役員退職慰労金制度の廃止等により退職給付引当金が219百万円減少し、その他が331百万円増加したことによりです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比較し113百万円減少し10,228百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて380百万円減少し8,525百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上や配当の実施により利益剰余金が293百万円減少したことによりです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

国際的な金融危機が実体経済に影響を及ぼし景気の減速が明らかとなるなか、厳しい経営環境が想定されることから、通期の連結業績予想を前記のとおりといたしました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当する事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

① 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を法人税等として一括で表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理の原則・手続の変更)

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更し、従来、営業外費用で処理していた簿価切下げ額を売上原価で処理しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は46,827千円、経常利益は30,395千円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純損失は30,395千円増加しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

(追加情報)

① 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社の接着剤製造設備については、従来耐用年数を9年としていましたが、平成20年度税制改正を契機に耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より8年に変更いたしました。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

② 当社退職金制度の変更

当社は平成20年7月25日開催の取締役会で、現行の退職一時金制度及び適格退職年金制度による退職金制度を変更し、平成20年10月1日より確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を導入することを決議いたしました。

この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度改定損280,011千円を特別損失に計上しております。

③ 当社役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給について

当社は平成20年6月27日に開催されました定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。これに伴い、当該役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分70,280千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,479,297	3,826,499
受取手形及び売掛金	6,702,277	6,344,768
商品及び製品	1,380,181	1,404,919
仕掛品	210,235	217,925
原材料及び貯蔵品	452,417	475,323
その他	783,026	1,077,428
貸倒引当金	△18,598	△18,836
流動資産合計	12,988,837	13,328,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,002,956	2,078,708
その他(純額)	1,809,846	2,028,120
有形固定資産合計	3,812,803	4,106,829
無形固定資産		
投資その他の資産	238,436	225,857
投資有価証券	1,073,135	1,001,074
その他	686,934	635,528
貸倒引当金	△55,832	△60,950
投資その他の資産合計	1,704,238	1,575,652
固定資産合計	5,755,478	5,908,339
繰延資産	10,418	11,899
資産合計	18,754,734	19,248,266
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,074,432	6,276,755
短期借入金	624,000	600,000
未払法人税等	26,226	108,233
賞与引当金	268,663	252,953
その他	636,416	592,685
流動負債合計	7,629,738	7,830,628
固定負債		
長期借入金	456,000	480,000
退職給付引当金	1,301,424	1,520,866
その他	841,599	510,276
固定負債合計	2,599,024	2,511,142
負債合計	10,228,762	10,341,771

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,050,375	3,050,375
資本剰余金	2,676,947	2,676,947
利益剰余金	2,821,926	3,115,498
自己株式	△103,793	△102,506
株主資本合計	8,445,455	8,740,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,922	83,698
為替換算調整勘定	△88,375	△46,673
評価・換算差額等合計	△4,453	37,024
少数株主持分	84,969	129,156
純資産合計	8,525,971	8,906,495
負債純資産合計	18,754,734	19,248,266

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	10,794,702
売上原価	8,213,938
売上総利益	2,580,763
販売費及び一般管理費	2,459,296
営業利益	121,467
営業外収益	
受取利息	4,855
受取配当金	6,696
持分法による投資利益	36,670
その他	24,387
営業外収益合計	72,610
営業外費用	
支払利息	10,184
売上割引	39,467
支払補償費	11,243
その他	14,601
営業外費用合計	75,495
経常利益	118,581
特別利益	
固定資産売却益	13,671
貸倒引当金戻入額	5,354
特別利益合計	19,026
特別損失	
固定資産除却損	3,745
投資有価証券評価損	2,253
退職給付制度改定損	280,011
その他	9,621
特別損失合計	295,632
税金等調整前四半期純損失(△)	△158,024
法人税等	△50,910
少数株主利益	14,902
四半期純損失(△)	△122,016

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象の注記

自己株式の取得

当社は、平成20年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について次のとおり決議いたしました。

① 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため

② 取得の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	150,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.00%)
取得価額の総額	45,000千円(上限)
取得の方法	東京証券取引所での市場買付け
取得の期間	平成20年11月10日から平成21年2月9日まで

「参考資料」

前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	
I 売上高		11,237,803
II 売上原価		8,297,779
売上総利益		2,940,024
III 販売費及び一般管理費		2,564,747
営業利益		375,276
IV 営業外収益		
受取利息	5,828	
受取配当金	6,097	
持分法による投資利益	10,535	
その他	13,453	35,915
V 営業外費用		
支払利息	5,772	
たな卸資産廃棄損及び評価損	5,618	
支払補償金	8,924	
その他	12,079	32,394
経常利益		378,797
VI 特別利益		
役員退職慰労引当金戻入		22,300
VII 特別損失		
固定資産除却損		4,107
税金等調整前中間純利益		396,990
法人税、住民税及び事業税	157,884	
法人税等調整額	9,667	167,551
少数株主利益		8,190
中間純利益		221,248